

杉森会長 記者会見 発言要旨
(2021年11月25日)

1. 政府の経済対策

先週 19 日、政府は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定した。対策には、原油価格高騰への対応として、燃料油の小売価格急騰を抑制するために、卸売価格を抑制する手当てを行うとの時限的措置が盛り込まれており、萩生田経産大臣も、今回の措置に関して、コロナ下のなかでの時限的・緊急避難的な激変緩和措置を検討していると述べられた。制度の詳細はまだ明らかになっていないが、緊急事態宣言が終了し経済活動が本格的に再開するなか、石油業界としても、足元の原油価格の上昇を憂慮しており、制度の趣旨を踏まえ、政府と連携して対応して参りたいと考えている。

2. 原油価格は向こう1か月 80ドル台で推移と予想

前回、10月27日の会見以降、ドバイ原油価格は強弱材料が交錯して推移した結果、11月24日時点で1バレルあたり81.8ドルとなっている。

11月4日に開催されたOPECプラス会合では、7月の会合にて合意された協調減産の段階的縮小の方針が再び維持された。米国・インド・日本等の消費国は追加の増産を求めていたが、コロナ感染再拡大の懸念からOPECプラスは応じなかった。なお、会合前からOPECプラス主要国が追加の増産に否定的な姿勢を示していたことから、方針維持の決定は大方の予想通りであり、油価への影響は限定的であった。

11月5日には米国下院が1兆ドル規模のインフラ投資法案を可決、11月8日には米国が入国制限を緩和し、経済およびエネルギー需要が回復するとの見方から油価が85ドル弱まで上昇する場面もあった。しかし、米国・中国・日本など石油消費国による石油備蓄放出の可能性および欧州でのコロナ感染再拡大による経済活動の停滞が警戒され、油価は70ドル台後半まで下落した。その後、石油消費国が協調して石油備蓄を放出することが発表されたものの、市場への影響は不透明であることから、油価は80ドル前後に反発した。

このような状況の中、今後のマーケットに影響を及ぼす材料として、12月2日に開催予定のOPECプラス会合での議論・決議内容、石油消費国の備蓄放出の影響、欧州でのコロナ感染再拡大による経済への影響、11月29日に再開予定のイラン核協議の行方、の4点について注目したい。

ドバイ原油価格は向こう1か月80ドル台で推移すると予想。

以上